

周南地域開発構想が徳山の都市形成に与えた影響に関する研究 周南団地計画との関係性に注目して

正会員 椎原一輝*
同 黒瀬武史**

周南団地 徳山 都市形成
地域開発構想 新産業都市

1. 研究の枠組み

本研究では、新産業都市の指定を目指して策定された周南地域開発構想とほぼ同時期に計画された周南団地計画が旧徳山市の戦後の都市形成に与えた影響を検証する。

2. 周南地域開発構想と周南団地計画の関係性

徳山は、戦災により、市街地の8割が焼土と化していた。その後、戦災復興都市計画事業により、その後の発展の基盤が確立された。しかし最終的な戦災復興は、度重なる計画再検討により、計画範囲は大幅に縮小した。その後に行われた都市改造事業や運動公園の計画は、戦災復興のやり残しを実施したものであった(図1)。

一方、周南地域開発構想は、昭和34年に山口県が策定した山口県建設10年計画に始まる。昭和37年頃には、新産業都市指定を目指す運動が展開され、西日本都市診断で構想の具体的な内容が言及された。そして、同年10月に「周南新産業都市建設の基本構想」が策定された。この基本構想の中で、周南地区は徳山市を含んだ地域と、防府市を含んだ地域に二分されていた。前者には、既存企業の発展を軸に市街地を海岸線沿いに伸ばしていく帯状の開発方式が採用された(図2)。一方、後者は東側の発展を受け止める塊とされ、二つの地域が相互に益しながら一つの鍵状の広域都市へとまとまっていくことが目指されていた。

このような中、昭和37年に日本住宅公団の係員が適地に住宅団地造成の意図があることを明らかにした。市は公団へ強く働きかけ、同年9月に日本住宅公団は周南団地計画を決定した。続く38年には、戦災復興時に貢献した町田保が調査委員会の委員長を務め、基本計画が立案された。そして戦災復興時に計画された大迫田運動公園の一部を変更し、その場所に団地を造成することが決定した(表1)。

周南地域開発構想が具体化する中で、徳山は周南地域の中核都市となり得ること、大団地建設の必要性などが言及されていた。構想の一端とされた周南団地計画は、構想実現の鍵とも呼べる重要な計画であったと考えられる。

3. 周南団地計画が都市形成に与えた影響

3-1. 周南地域開発構想実現を見据えた計画

周南地域開発構想の基本構想では、将来の自動車交通を、

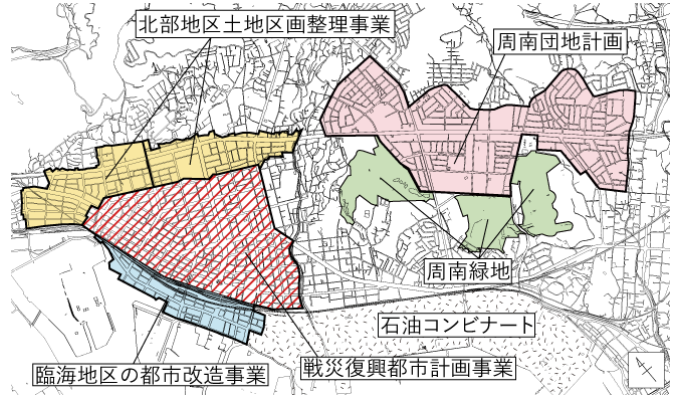


図1 旧徳山市における都市計画事業(参考文献1に基づき筆者トレース)

表1 戦後から周南団地建設までの流れ(参考文献1に基づき筆者作成)

年	都市計画事業		周南地域開発構想
	既成市街地	周南団地計画 / 候補地	
1945	●戦災復興都市計画事業(1957年まで)	●戦災復興の引き継ぎ ●大迫田運動公園として国有地確保	
1957	●戦災復興のやり残し		
1958	●臨海地区都市改造事業(1967年まで)		
1959		●大迫田運動公園計画の予定地の一部の整地に着手	●山口県建設10年計画 一県下各地区の工業整備について方向を示す
1960	●第4号海面埋め立て事業計画決定	●計画地域一帯の土砂を埋め立てて利用することを決定 →丘陵地は平坦な地形へと変容	
1961	●第4号海面埋め立て事業計画実施		●全国で新産業都市指定を目指す運動が始まる
1962		周南団地計画の流れ ●周南団地計画構想提起(2月) ●日本住宅公団が周南団地計画を理事会で決定(9月) ●周南団地計画立案を日本都市計画学会に依頼(3月) ●周南団地造成事業 起工(1974年まで)	●周南地区の4市1町による会合(1月) ●西日本都市診断実施(5月) →徳山が中核都市になり得ること、各都市が専攻に結合し、補充しあうところに工業発展の可能性が開けることが言及された。
1963	●北部地区第一地区土地区画整理事業(1977年まで)		●周南新産業都市建設の基本構想、策定(10月) →全体の地域形態や徳山の開発に関して言及
1964		周南地域開発構想と周南団地計画の関係	
1966	●北部地区第二地区土地区画整理事業(1984年まで)		

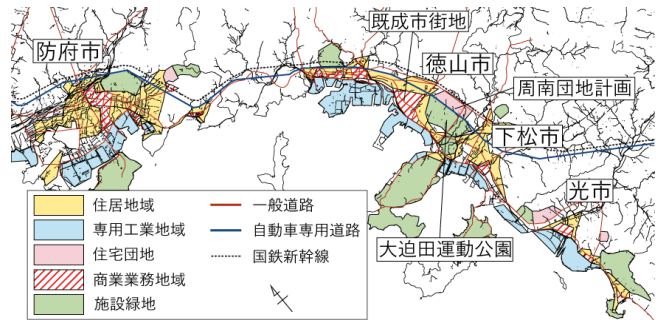


図2 周南新産業都市建設基本構想図(参考文献5を筆者トレース)

円滑、かつ効率的に処理し得る道路網体系やバイパス建設が望まれていた。そして周南団地計画では、既存幹線の交通混雑に対して、団地中央にバイパス的性格を持つ浦山久米線が計画された。

公園緑地計画では、周南広域都市計画などの新時代の要請を満たす都市計画の再検討とともに、新しい緑地系統の具体化が望まれていた。そのため、緩衝緑地などいくつかの意図を持った分散緑地系統が用いられ、また、将来、新たに50カ所程度の公園緑地が設けられるべきであるとされていた。

これらの計画は、市街地が带状に連なるという土地利用構想の一部を実現していると考えられる。

団地内では、幹線道路が担うバイパスの機能を維持することを目的として、中層住宅群の配置が計画された。また、歩車分離や団地内で成立する店舗を全て3つの商業施設内に配置する計画がなされた。これらの計画は、バイパス的性格の道路が団地の中心を通っていることを考慮しつつ、その状況下でも、近隣の市街地に頼らず、団地内で一都市として成立することを目的としていたと推測される(図3)。

3-2. 周辺の都市計画事業に与えた影響

周南団地計画が進む中、既成市街地の北東部では北部第一地区土地区画整理事業が計画され、着工に至っていた。後に、この事業では、周南バイパスを考慮した道路の拡幅が決定された。また、周南団地建設地の東側にある久米地区は開発可能な地域であり、「徳山市周南住宅地区開発基本計画」において、計画的な開発が必要であるとされていた。

3-3. 現在の旧徳山市域の実態

周南団地建設後、徳山市と新南陽市の間に桜台団地が計画されたが、調査の段階で様々な問題が生じたために、実施には至らなかった。また、徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町は、周南合併という合併を果たしたが、合併予定だった下松が離脱したため、想定していた合併とはならなかった。

図4は、2016年現在の周南バイパス沿道の商業開発と旧徳山市域の緑地をプロットしたものである。周南団地建設後、団地内のバイパス沿道では、商業店舗の開発が抑制され、商

業機能の維持にも成功している。公園緑地は、周南団地建設後、横浜緑地などの新しい公園緑地が造成され、周南地域の緑地として、市域全域での拡大に成功している。

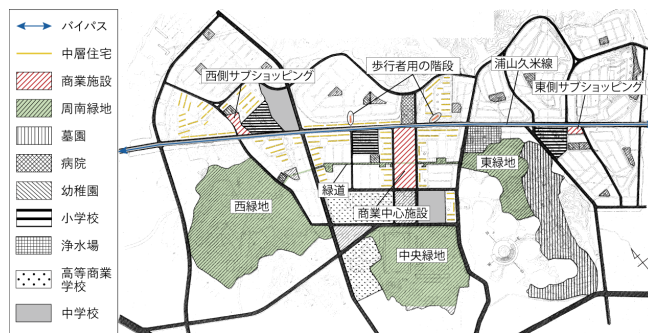


図3 周南団地計画概要図(参考文献4より引用・一部着色)

4. 周南地域開発構想が徳山の都市形成に与えた影響

広域的な地域開発構想を考慮した周南団地計画は、その土地利用構想の一部を実現し、戦災復興以降、進展のなかった徳山の都市形成を大きく発展させた。しかし、周南団地計画後の桜台団地建設計画が実現しなかったこと、周南合併において重要とされた下松の離脱などが原因で、当初理想としていた土地利用構想が実現することはなかった。

一方で、周南団地内のバイパス沿道の開発抑制や市域全域の公園緑地の拡大・ネットワーク化は、周南団地計画の成果であると言える。

謝辞

本稿執筆にあたり、宮崎大学の熊野稔先生にご助言をいただいた。記して深甚なる感謝を申し上げる。

注)新産業都市指定を目標に策定された工業開発を中心とした広域的な都市地域開発構想である。周南工業地帯開発計画等の呼称もあるが、本研究では参考文献5)の周南団地計画で用いられている、「周南地域開発構想」の呼称を用いた。

- 1) 熊野稔: 徳山市における都市計画史その2-戦災復興都市計画について, 徳山工業高等専門学校研究紀要, 7, pp123-130, 1983. 12. 1
- 2) 徳山市史編纂委員会: 徳山市史 下, 徳山市, 1985
- 3) 西日本都市診断編纂委員会: 都市診断 西日本篇, 誠信書房, 1966
- 4) 周南新産業都市建設の基本構想, 山口県, 1962
- 5) 日本都市計画学会: 徳山市周南住宅地区開発基本計画, 日本都市計画学会, 1963
- 6) 周南新産業都市建設基本構想図, 山口県
- 7) 徳山市: 徳山市の公園緑地 1987, 徳山市建設部都市整備課, 1986
- 8) 第1回徳山市・新南陽市・熊毛町・鹿野町合併協議会 会議録, http://www.city.shunan.lg.jp/hp/gappei/pdf_file/g04-01c.pdf, 2016. 12. 06



図4 バイパス沿道の開発と広域的な緑地の配置(参考文献6及び現地踏査に基づき筆者作成)